

A close-up, high-contrast photograph of a person's face, focusing on the right side. The person has light skin with numerous freckles and is looking directly at the camera. The lighting is dramatic, with the right side of the face (viewer's right) being brightly lit, while the left side (viewer's left) is in deep shadow. The background is dark and indistinct.

Videndum

行動規範

私たちの働き方の指針
2022年9月

社員の皆さん

当社は、従業員の皆さんとその他のステークホルダー全員が、Videndumから期待できる価値観、そして彼らに期待されているものを認識することを徹底させ、さらに、2018年2月に発行した「行動規範」以降の変更を反映させるために、「行動規範」を再発行します。Videndumの長期にわたる成功は、当社の評判を維持する能力と、当社が事業を展開するあらゆる場所において、当社のステークホルダーからの信頼を維持する能力にかかっています。取締役会と私は、最高の倫理基準に従うことを徹底させるために尽力しています。

Videndumは、成長を続けるコンテンツ制作市場においてプレミアムブランドの製品やソフトウェアソリューションを提供する、世界をリードするプロバイダーです。これは、現代的で包括的、かつ持続可能な事業を推進することで達成されますが、その中核を成すのが当社の「行動規範」です。

皆さんには、自らの判断力を駆使して、高い基準の誠実さと、不正行為を防止することに対する当社のコミットメントに合致した、優れた慣行を推進することが期待されています。当社の規範に違反していることが判明した人は誰でも、最悪の場合で解雇を含む懲戒処分が科される場合があります。いかなる段階でも、本規範の基本理念が脅かされたと感じる場合は、そのような行動を問いただす必要があります。あるいは、適切な通報ルートを使って、あなたの懸念を通報する必要があります。懸念の通報方法の詳細は、30ページと31ページに記載されています。

本規範について、または事業に関連するどのような事案についても、その懸念を提起する従業員は、いかなる形の報復行為も受けないということを、取締役会と私がはっきりと保証します。

時間を取って本規範を読み、理解し、皆さんのすべての業務活動や行動に本規範を適用することに尽力してください。

Stephen Bird

グループ最高経営責任者
Videndum plc

目次

Videndum行動規範のご紹介	4	誠実な事業活動	8
- 本規範が適用される人 - 本規範が適用される場所 - 本規範が適用される時 - 本規範の違反への対応 - 詳細な情報または問い合わせ		- 贈収賄 - ファシリテーションペイメント - 詐欺行為 - 贈答、娯楽、接待 - 公正な競争 - 帳簿および記録 - 税務（法人税の脱税） - マネーロンダリング防止対策 - 機密保持およびプライバシー - データ保護 - サイバーセキュリティ - 知的財産 - 個人的な利益相反 - 内部情報および株式取引 - Videndumの所有物の使用 - 労働時間のルール - 電子的コミュニケーション - ソーシャルメディア - 経費 - ビジネスパートナー、顧客およびサプライヤーのデューデリジェンスならびに制裁	
行動規範について	5		
- 当社のコミットメントおよび価値観			
当社の従業員	6		
- 行動 - 多様性 - 現代の奴隷労働および人身売買 - 健康と安全 - 薬物およびアルコール			
		地域社会において	28
		- 環境の持続可能性 - 政治献金 - 公の場で社を代表する - 慈善事業への寄付およびスポンサーシップ	
		ガイダンスおよび違反または懸念の通報	30

行動規範のご紹介

倫理的な行動と法令遵守における高い基準は、Videndumの評判を維持し、長期にわたる成功を収めることに不可欠です。本規範は、Videndum、その子会社、従業員およびあらゆるビジネスパートナーの活動を律するものとなるべき倫理基準を定めています。

本規範は、倫理的な問題がいつ、どこに存在するか、そしてそれらを避ける方法、または、避けられない場合の対処法を理解するためのガイダンスを提供します。

誰に適用されますか？

本規範は、当社事業のあらゆる領域で働く、当社の従業員、請負業者、下請業者の全員に適用されます。当社は、当社のお客様、サプライヤー、販売店、代理店、および当社と関わるその他のステークホルダー全員が、本規範に従うこと、または同等の基準で事業を行うことを期待します。

どこに適用されますか？

Videndumは全世界で事業を展開しており、本規範は、当社が事業を行うすべての地域全体に世界的に適用されます。

いつ適用されますか？

常に適用されます。新規に獲得された企業は、その企業がVidendumに加わったその日から、本規範を採用します。

本規範に違反すると、どうなりますか？

本規範の不遵守は重大な問題です。Videndum、その従業員およびビジネスパートナーに対する民事制裁または刑事制裁につながる可能性があります。さらに以下につながる可能性もあります。

- 従業員に対して、最悪の場合で解雇を含む、社内の懲戒処分。
- ビジネスパートナーとの契約の即時解除。

詳細な情報または問い合わせ

本規範に関して現地で解決できない疑問は、グループカンパニーセクレタリー (Jon Bolton)、またはグループゼネラルカウンセル (Fred Fellmeth)、またはグループリスク保証マネージャー (Chris Jorio) までお問い合わせください。連絡先の詳細：

- Jon Bolton
電話：+44 208 332 4611
Eメール：Jon.Bolton@videndum.com
- Fred Fellmeth
電話：+44 1284 776 908, +1 2154 075 212
Eメール：Fred.Fellmeth@videndum.com
- Chris Jorio
電話：+44 208 332 4618
Eメール：Chris.Jorio@videndum.com

公表された声明に関連する問い合わせ：

- Jennifer Shaw
電話：+44 208 332 4606
Eメール：Jennifer.Shaw@videndum.com

税務に関する問い合わせ：

- David Etherington
電話：+44 208 332 4622
Eメール：David.Etherington@videndum.com

行動規範について

当社のコミットメントおよび価値観

当社の目的は、優れたコンテンツの記録と共有をサポートするために不可欠な製品とソリューションを提供することです。

当社のコアバリュー（中核的価値観）とは：

卓越した製品性能

顧客重視

急速に変化する市場をリードする

グローバルな組織力

透明性、誠実であること、尊敬

当社の価値観は、事業における意思決定すべてを導くものであり、これは、当社が事業をどのように運営するかを定めている当社の規範により支えられています。

管理職または監督職の従業員には、以下を徹底させるための、付加的な責任があります。

- 本規範は、彼らが管理する従業員、請負業者、お客様、サプライヤー、およびその他のステークホルダーを含む全レベルに提供され、彼らによって理解され、守られること。
- 彼らの行動は、本規範に説明されているような、正しい行いの模範を示すこと。
- 適切な指導が行われ、彼らが管理するまたは監督する従業員からの質問に正しく回答すること。

当社の従業員

当社は、当社の従業員を公正に処遇することに尽力しています。あなたは、自分の業務を行うことに対する他社に負けない給与、そして傑出した仕事や業績に対する特別の褒賞金を期待することができます。当社は、適切なトレーニングを提供して、あなたの個人的な成長のために投資し、当社が事業を行う地域社会における安定した雇用を提供することを目指します。

当社は、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）が重要であることを認識しており、業務によってはフレックスタイム制を提供し、従業員が仕事と、それ以外の優先事項のバランスを取ることができるようになっています。特にコロナ以降、より柔軟なフレックスタイムが導入されています。

「世界人権宣言」に対する当社のコミットメントに従い、当社は、結社の自由、差別の回避、強制労働・児童労働の廃止、反奴隷制度法を含めた国際的に認知された労働基本権を支持し、尊重します。当社は強制労働・児童労働を支持せず、当社のステークホルダーにおいても同様のコミットメントを求めます。

現地の、および国際的な法令の字義と精神の両方を遵守します。行動が適法であるかどうか分からない場合は、グループゼネラルカウンセル（Fred Fellmeth）、またはグループカンパニーセクレタリー（Jon Bolton）にガイダンスを求めることが奨励されます。当社は、当社が事業を展開する国々において安全に対する懸念があることを認識しており、すべての輸出規制、通商規制に従います。

行動

職場において、敬意をもって振る舞う必要があります。他者に不快感を与える、他者が好ましくないと感じる、または嫌がらせ、もしくは軽蔑されたと感じさせるかもしれない行動は取ってはなりません。いじめ、虐待行為、性的嫌がらせ、人種、ジェンダー、民族、性別、性的指向、障がい、年齢、婚姻状況、妊娠、宗教、または法律によって保護されているその他の特徴を事由とする差別は、許容できない行為であり、懲戒処分につながります。

適切に、職務にふさわしく、礼儀正しく振る舞い、反社会的で不適切な行為は避ける必要があります。

職場に攻撃用武器を持ち込むのは、容認される行動ではありません。

質問: 同僚がチームミーティングで不快な言葉を使い続けます。これは許容できますか？

回答: いいえ。職場で不快な言葉を使い続けることは許容されません。同僚に止めるように求める必要があります。それでもその要求を無視する場合は、あなたのラインマネージャー/HR担当者はこの件を報告する必要があります。

多様性

当社は、雇用慣行、手続き、方針のすべてにおいて、機会均等に尽力しています。当社が人を雇用する際には、年齢、人種、民族、障がい、宗教、ジェンダー、性転換、性的嗜好、婚姻状況、またはいずれかの労働組合の組合員/非組合員かに関わらず、職務に最適な候補者を選びます。当社がビジネスパートナーを選ぶ際にも、同じ基準を適用します。

当社は世界的に事業を展開しており、当社が事業を行う国々には文化的な違いが存在するかもしれないことを認識しています。当社の市場を反映した労働力を持つことが真の多様性であり、そのような市場での当社の成功を助けるということを、当社は認識しています。当社は、どのような形の差別も許容しません。

現代の奴隷労働および人身売買

当社は、当社の事業運営またはサプライチェーンのいずれにおいても、奴隷労働と人身売買が存在しないことを徹底させることに尽力しています。当社は、当社組織または当社のサプライチェーンにおける奴隷労働もしくは人身売買の申し立てを、すべて迅速かつ徹底的に調査し、そのような通報が事実であると立証された場合には、すべての当事者との関係を終了させます。「現代の奴隷労働と人身売買」に関する当社の方針声明は、当社のウェブサイト (videndum.com/responsibility/policies-reports/) で見ることができます。

健康と安全

当社は、当社の全従業員に加えて、当社の活動に影響を受けるかもしれないその他の人々の、安全、健康、福祉を徹底させることに尽力しています。当社は、職場の健康と安全についてのすべての関連法律および実務規範を遵守します。Videndumの従業員一人ひとりが、自分自身と自分の周囲の人たちの健康、安全、福祉に配慮する義務を負います。安全ではないものに対しては対応策を取り、見て見ぬふりをしてしないでください。

当社の全事業は、当社の従業員、請負業者、そして当社の施設を訪問する第三者にとって、安全で健康的な職場環境を提供する義務があります。職場での危険な状況が起こる可能性を低減し、安全な職場環境を提供するために、適切な予防措置を講じなければなりません。これには、従業員に対する適切なトレーニング、安全な装置の提供、そして、すべてのアクシデントとニアミスの記録、調査、迅速な報告を行って、私たちの健康と安全の実績を継続的に向上させることが含まれます。

当社の「安全衛生に関する方針」は、当社ウェブサイト (videndum.com/responsibility/policies-reports/) で見るすることができます。これは、アクシデントおよび仕事に関連する病気を予防することを助ける指針を定義し、仕事に関連する活動に起因する健康・安全に対する危険を十分に管理するためのガイダンスを提供します。

薬物およびアルコール

私たちは以下を一切行ってはなりません。

- 仕事中に薬物またはアルコールを使用する。
- 職場で薬物を売買する。
- 職場でアルコールを売買する。

Videndum施設内におけるアルコールの消費は、現場管理者の承認を得た場合に限り、休暇や定年退職などのお祝いを記念して、勤務終了時という限られた状況でのみ許可されます。従業員は、どのような時でも適切に振る舞わなければなりません。

これを無視する従業員は誰でも、懲戒処分の対象となります。

誠実な事業活動

贈収賄

当社は、どのような形の贈収賄または汚職を、それが賄賂を贈ること、賄賂を受け取ること、不当な支払いもしくはキックバックであっても、直接的にもしくは間接的に行われたかに関わらず、許容しません。これには、「ファシリテーションペイメント」、または通常の行政サービスに係る手続きの円滑化のために少額の賄賂を支払うことが含まれ、公務員と当社との関係、ならびに当社と顧客および民間企業のサプライヤーとの取引の両方に適用されます。

当社は、当社が事業を行う国々の汚職防止法を遵守します。汚職防止法に違反すると、個人および企業の両方に対して、厳罰が処せられます。

贈収賄の例：金銭、過剰な接待や贈答の授受、賄賂を受け取った人の親族に就職口を提供するなどのその他の有利な処遇、ファシリテーションペイメントを行う、不適切な慈善団体への寄付、政治資金の提供および政治的な支援活動、仲介業者から提供された役務に不釣り合いな支払をする。

役に立つ用語の定義

- サプライヤーまたはサービスプロバイダーが、彼らに対する料金の一部を、契約を発注した個人に提供することが、キックバックとなります。当社はいかなる状況においても、キックバックを提供することも受け取ることもしません。
- 第三者を介して支払われた賄賂は、間接的贈収賄となります。例えば、ある企業が代理業者を使って契約獲得に協力してもらった場合、代理業者が手数料の一部を賄賂として渡す場合があります。当社では、そのような慣行は許容しません。

重要な質問

あなたは、あらゆる行動の裏側に隠れている理由を常に考慮する必要があります。理由の適法性または目的について疑いがある場合には、次の2つを自問自答してください。

- この件の詳細が全国紙に出たら、私は喜んで自分の立場を正当化するだろうか。
- 私の競争相手が同じことをしていたと知ったら、私は嬉しいだろうか。

これらの質問の答えがひとつでも「いいえ」だったら、明らかに懸念事項であり、グループカンパニーセクレタリーまたは事業部門CEOに適切なガイダンスを求める必要があります。

質問: 契約への入札の一環として、高価な贈答を贈ることは許容されますか？

回答: いいえ。それは贈賄であり、明らかに、高価な贈答を使って契約を確保しようとしています。

質問: Videndumの代理店はVidendumの従業員ではないので、代理店が賄賂またはキックバックを支払うことは許容されますか？

回答: いいえ。代理店はVidendumと関係があり、贈収賄防止法に基づいて同じ義務を負っています。



誠実な事業活動

ファシリテーションペイメント

ファシリテーションペイメントとは、賄賂を支払う側が既に権利を有する、日常的な業務を迅速化するために支払う少額の賄賂で、「スピードマネー」または「グリースペイメント（潤滑化のための支払い）」とも呼ばれています。ファシリテーションペイメントの例としては、輸入品の通関処理を迅速化するための税関職員個人への支払い、あるいは、旅行用ビザの発給を迅速に行ってもらうための職員への支払いなどがあります。

あなたの個人的な安全が脅かされている場合以外は、ファシリテーションペイメントを支払ってはなりません。どのような状況においても、ファシリテーションペイメントの要求があった場合には、事業部門CEOまたはグループカンパニーセクレタリーに報告してください。

入念な計画立案と良好なコミュニケーションで、要求される危険を減らすことができます。

- ファシリテーションペイメントに対する当社のゼロトレランス（絶対に許容しない）方針を徹底して周知させる。
- 常に礼儀正しく公務員に接する。
- 事前に計画しておく。あなたが急いでいることを公務員が知ると、彼らは状況を悪用して、迅速に業務を進めるための賄賂を要求するかもしれません。

疑わしい場合は、事業部門CEOまたはグループカンパニーセクレタリーにガイダンスを求めてください。

質問: 輸出許可証を迅速に処理してもらうために、少額の「手数料」を支払うことができますか？

回答: そのような支払いはファシリテーションペイメントであり、支払うべきではありません。

詐欺行為

私たちは、Videndum全体から詐欺行為を撲滅することを目指しており、詐欺行為の防止と察知のために、社内で数多くの措置を講じています。詐欺行為が疑われる場合には、あなたには、あなたのラインマネージャー、事業部門CEOまたはグループカンパニーセクレタリーに直ちに知らせる責任があります。匿名で行いたい、または、あなたに利益相反があると認識されている、もしくは実際の利益相反がある場合には、当社の内部通報サービス「NAVEX」（30～31ページ参照）を利用して通報することもできます。Videndumでは詐欺行為のすべての事象に対応し、損失を回復するように努め、首謀者に対して措置を講じます。これは、訴追または解雇を含む懲戒処分につながる可能性があります。

詐欺行為の例には、経費の架空請求、Videndum資産の横領、窃盗、および個人的な利益のために利益相反があることを隠ぺいすることが含まれます。

贈答、娯楽、接待

顧客やサプライヤーとの良好な関係を築く過程におけるもので、事業上の明確な目的がある、妥当なレベルの贈答、娯楽、接待は許容されます。ビジネスランチもしくはディナー、または低価格の季節の贈り物などが妥当なものに該当します。贈答または接待は、一切求めてはなりません。

贈答や接待を直接求めてはなりません。妥当な贈答、接待、およびその他の販売促進費は、以下の場合に限って、提供されることも受け取ることも許容されます。

- 事業上の明確な目的がある。
- 受領者の地位や職位に適切であり、現地の商習慣に一致している。
- 受領者の行動に影響を与えることを提供者が意図していない。
- 現地の法律や、受領者自身の行動規範に違反しない。
- 明らかにされているもの。すなわち、適切に承認され、記録され、説明されている。

当社は、当事者のどちらかの公平性に影響を与える可能性のある、事業上の決定に影響を及ぼす可能性のある、または公務員の職務を不適切に行うことにつながる可能性のある贈答もしくはその他の利益をやり取りすることを禁じます。贈答を受け取ることが、いずれかの当事者に対する義務と見られる場合には、許容されません。

100ポンド（もしくは現地通貨相当額）を超える贈答、謝礼、または娯楽は、あなたのラインマネージャーの事前承認書なしでは、提供することも受け取ることもできません。

贈答を贈る頻度も、考慮する必要があります。たとえ低価格の贈答でも、頻繁に提供する、または受け取るとは、不当な威圧と見なされる可能性があり、許容されません。

不適切に見えることだけでも、大きな打撃を与える可能性があります。自分の判断力を駆使して、必要なときはいつでも、ガイダンスを求めてください。

許容されるもの（ほとんどの場合）

- 企業ロゴのついた商品などの、小さな販促用ギフト。
- クリスマスやその他の祭事期に、高額ではないワインのボトルなど、季節の小さな贈り物。
- たまにレストランで食事する。
- ゴルフに1日出かける、または1日のスポーツイベントなどの企業接待イベント。

絶対に許容されないもの

- あらゆる違法なもの。
- 金銭、またはバウチャー、トラベラーズチェック、株券など現金同等物。
- Videndumに関わる事業上の意思決定を行おうとしている、たとえば契約を発注しようとする人に、何かを提供する。
- あなた自身またはVidendumを困惑させる、または評判を傷つけるもの。
- 当社の評判を貶めるかもしれない、わいせつな、または性的なもの。
- 受領者自身のルールに違反するものすべて。多くの国々では、公務員自身が、特別に厳格な規則の対象となっていることに留意してください。

誠実な事業活動

提供するまたは受領する前に、あなたのラインマネージャー（および、高額な物の場合は事業部門CEO）から承認を得る必要があります。いくつかの例を以下に示します。

- 長距離旅行の旅費。
- 企業の接待イベントへのパートナーの同伴。
- ワールドカップの決勝戦、オリンピック大会のイベントなど、特に高額な文化的もしくはスポーツイベント。
- 結婚式など、個人的で特別なイベントでの贈答。

重要な質問

あなたがVidendumに在職中に贈答品を提供する、または受け取る際には、以下を自問自答する必要があります。

- これは、受け取った人の事業上の決定に影響を及ぼすことを意図しているとみなされるだろうか。
- これは、現地の法律やVidendumの行動規範で禁じられているだろうか。
- 贈答の価値または性質を考えると、私はそれを受け取ることに違和感を抱くだろうか。
- その価値または性質を考えると、私が提供する（もしくは受け取る）前に承認を受ける必要があるだろうか。

これらの質問に対する答えで「はい」が1つでもあれば、グループカンパニーセクレタリーまたは事業部門CEOにガイダンスを求めてください。

公務員に対する特別な配慮

公務員への対応は特に注意を要します。それは、公務員自身が対象となる規則が厳格である場合がしばしばあることと、公務員への贈賄または汚職は、刑法上の重大な犯罪となるからです。事業部門CEOまたはグループカンパニーセクレタリーの事前の承認を受けずに、公務員もしくはその家族に、直接的に、もしくは代理店を通して、贈答品もしくは娯楽を提供することはできません。従業員に贈られたすべての贈答品は、従業員を雇用する会社により、贈り主、受取人、日付、贈答の概要、参考価格、従った承認プロセスについて、詳細を明確に記録する必要があります。疑問がある場合は、その件はグループカンパニーセクレタリーに問い合わせる必要があります。

質問: お客様をビジネスランチに連れていくことはできますか。

回答: はい。ランチが過剰なものではなく、定期的にあるわけではない限り、これは妥当な接待です。「妥当」とは主観的であり、それぞれの事案で個々に評価しなければなりません。一般的なルールとして、ランチの価格が招待客1人当たり100ポンドを超える（またはその相当額）場合は、妥当とは考えられません。

質問: サプライヤーに、スポーツイベントのチケットをプレゼントしてくれるように頼むことは許容されますか。

回答: いいえ。これはあなたを困難な状況に置くことになります。

質問:旅費、宿泊費込みで、私のパートナー同伴で参加する高額(5,000ポンド)な企業接待イベントに招待されたとしたら、どうすべきでしょうか？

回答:そのようなイベントには、はっきりとした事業上の目的があるかもしれません。招待に応じる前に、あなたのラインマネージャーおよび事業部門CEOと詳細を話し合い、承認された場合に限って、招待に応じるようにする必要があります。

公正な競争

当社は公正かつ正直に競争し、適用される反トラスト法および競争法を遵守します。私たちは：

- 商業上の機微情報（価格、生産の詳細、販売量、市場占有率、戦略、組織構造または原価を含む）を競合他社と交換しません。
- 不正な手段を使って競合他社に関する情報を得ようとしません。
- 取引を制限する慣行、もしくは談合取引を行う慣行を一切行わず、または当社の市場での地位を濫用しません。
- Videndum、当社の競合他社もしくは競合製品に関する虚偽の、または誤解を招く恐れのあるコメントもしくは主張を行うことを含めて、不正競争に関与しません。

競争法に関してわからないことがある、または疑問がある場合には、グループゼネラルカウンセルまたはグループカンパニーセクレタリーに知らせなければなりません。

質問:見本市で、競争相手が市場と価格設定について話し合うためのミーティングを提案しています。私は出席するべきでしょうか。

回答:いいえ。そのような話し合いは、潜在的に反トラスト/競争法違反となることがあり、その場合は高額の罰金が科されます。

質問:契約の入札プロセスを競争相手と話し合うことはできますか。

回答:いいえ。これは反競争的行為です。

帳簿および記録

当社は、当社の商取引が行われるたびに、商取引すべてを反映する正確な帳簿および記録を維持し、法律で必要とされる期間保存します。当社は、調査や開示を防ごうとして記録を破壊したり変更したりしません。

誠実な事業活動

税務-法人税の脱税

脱税は、違法に納税しないことで、主に、関連する税務当局に虚偽の申告を行う、または収めるべき税金を一切収めないことです。

脱税は刑法上の犯罪行為であり、脱税の首謀者である個人とVidendumの両方に厳罰が科される可能性があります。

一般的な脱税の例：

- 所得税の脱税。例えば、「現金払い」。
- VATの脱税。例えば、適切な請求書を発行せずに支払を要求する。
- 税務当局に偽造文書や虚偽の情報を提供する。
- 輸入品に対する物品税の脱税。例えば、海外からイギリスに到着した商品を申告しない。

あなたは、顧客やサプライヤーとの契約、請求書の発行、支払処理に関連するVidendumの方針に、常に従わなければなりません。税務に関して、誰かに（同僚または第三者から）求められたことが適切かどうか疑問がある場合は、事業部門CEOまたはグループ税務責任者にガイダンスを求めてください。

マネーロンダリング防止対策

マネーロンダリングは刑法上の犯罪です。これは、（違法薬物の取引またはテロの資金調達などの犯罪活動によって生み出された）大金を、適法な資金から得られたように見せかける、違法なプロセスと定義されます。

Videndumの評判を守り、刑事責任を問われることを防ぐために、たとえ罪の意識がなかったとしても、他者の犯罪活動に関与しないことが重要です。特に、犯罪収益を受け取らないことを徹底しなければなりません。それは、刑法上の犯罪であるマネーロンダリングとなる可能性があるからです。

顧客からのVidendumへの支払に関連するマネーロンダリングの手口に注意しましょう。

- 複数の銀行口座から支払う。
- 国外の顧客ではないのに、海外の銀行口座から支払う。
- 通常は小切手または電子決済で支払われるのに現金で支払う。
- 他の第三者からの支払を受け取る。
- 通常取引条件の一部ではないのに、前払いする。

顧客や販売店などの第三者に関与する、または彼らと契約することに関与する従業員は、以下を行わなければなりません。

- 契約を締結する、または取引が起こる前に、問題となっている第三者が、身元と合法性を評価するスクリーニングの対象となっていることを必ず確認してください（ビジネスパートナーおよび第三者に対するデューデリジェンスのセクションを参照）。
- 当該第三者と取引を行うかどうかを決定する前に、スクリーニングの結果についてグループゼネラルカウンセルと協議し、注意深く考慮します。

従業員は以下を行ってはなりません。

- 関連する第三者のスクリーニングが既に済んでいると単純に思い込む。

機密保持およびプライバシー

機密情報とは、Videndumに雇用されていることに基づきアクセスすることができる情報で、一般人は通常知ることがなく、損失もしくは無許可の開示もしくはアクセスがあると、Videndumが、法的な、事業上の、規制上の、もしくは評判に対する損害を受ける可能性のある、十分に機微性が高い情報のことです。

機密情報の例には以下を含みますが、これらに限定されません：営業秘密、事業上の、マーケティングの、およびサービスのプラン、消費者インサイト、エンジニアリングおよび製造のアイデア、顧客リスト、従業員の詳細、銀行口座、税コード、ならびに非公開の財務データおよびその他のデータ。

従業員、顧客、サプライヤーおよび株主の個人データを含む機密情報ならびに企業情報は、その適切な事業目的に限って、厳格に職務遂行においてのみ、秘密保持およびデータ保護関連法に従って使用する必要があります。機密情報は、必要な期間に限定して安全に保管されなければなりません。そして、いかなる状況にあっても、その適切な目的以外のために使用してはなりません。個人データの管理は重要な問題であり、機密データの安全性を管理できなかった会社には、高額な罰金が科されます。

Videndumはその従業員のプライバシーを尊重し、従業員が職場の外で何をするかは、それがVidendumの評判または企業の正当な利益に影響を与える場合にだけ、関心を持ちます。当社は、効果的に運営するために必要な場合、または法律を遵守するために必要な場合のみに、従業員および他の第三者の個人情報を使用します。

機密情報もしくは個人データが漏えいされた、または適切な目的のために使用されていないことに気づいたら、グループカンパニーセクレタリー、グループゼネラルカウンセルまたはグループリスク保証マネージャーに、その件を直ちに報告しなければなりません。



誠実な事業活動

データ保護

Videndumおよびその従業員は、正当な事業目的のためだけに、個人データを収集・保管します。個人データは、識別可能な個人に関連するあらゆる情報で、直接的または間接的にその人を識別できるものです。従業員、顧客およびサプライヤーに関連する個人データのプライバシーは、尊重されるべきものです。個人データは、ハードコピーおよび電子的な形の両方で、安全に保管される必要があります。個人データの例：氏名、住所、生年月日、国民保険番号/社会保障番号、パスポートの詳細、銀行の詳細など。現地のデータ保護関連法を遵守しないと、高額のコストが科されます。Videndumでは、当社が従業員、請負業者、顧客、サプライヤーおよびその他の第三者に関連するデータを処理する場合の条件を定めた、「グループデータ処理契約」を承認しました。

質問：従業員の氏名、住所の詳細、生年月日、納税者番号、給与の詳細、銀行口座の詳細、パスポート番号と家族の詳細を含む、個人的な詳細が記載されているファイルを持っています。これはどのようにして記録するべきですか。

回答：そのような情報は個人データであり、機微性の高い情報です。記録には、はっきりと「機密」と表記する必要があり、パスワードをかけて保護し、物理的な形式で安全に保存されなければなりません。データは、適切な事業目的のためだけに使用し、共有することに対する明確な許可を受け、純粋な事業目的のために使用する場合以外は、他の誰とも共有してはなりません。データがなくなったら、破壊する必要があります。



サイバーセキュリティ

Videndumの経営の成功は、情報技術に依存しています。IT周囲の安全対策、そして、リスクが高まるサイバーセキュリティ対策を講じることは、Videndumの全従業員の責任です。犯罪者やハッカーは、ITシステムや慣行の弱点を悪用する機会をうかがっています。従業員一人ひとりが、そのような攻撃を阻止することに協力する役割を担っています。あなたは、グループのIT方針に従い、VidendumのITを守るための優れた慣行に従わなければなりません。そのようなステップには以下が含まれます。

- コンピュータを起動したまま席を離れない。
- パスワードを共有せず、パスワードのセキュリティ対策に常に従う。
- 疑わしいメールに返信せず、そのようなメールに添付されているファイルは開けない。
- そのような疑わしいメールや、ITに関する変わった要求は、担当のITチームに知らせる。
- フィッシング攻撃に注意する。

知的財産

当社の知的財産は、Videndumの価値を裏付ける、重要な企業資産です。当社ブランドの多くは一目で認識でき、当社が世界的に制作し、販売し、提供する、質の高い製品とサービスを象徴しています。

当社は、商標、特許、著作権を使用することで、当社のアイデアを保護し、当社製品を競合他社から差別化し、当社が提供する商品とサービスに価値を付け加えることを目指します。それらは、当社の製品とサービスが異なっている、質が高いことを期待できるものであることを認識させ、それらが登録されている国々においては、当社が法的に独占権を持つことができます。

当社は、第三者の特許、著作権、商標および専有情報を尊重します。当社は、他の当事者の知的財産を濫用しません。

質問: Videndumの新製品を発売するのですが、第三者が著作権を有するものを使ってその商品を売り込むことを提案します。同意を得なければなりませんか？

回答: はい。当社が他社に対して当社の著作権を尊重することを期待するのと同じように、当社もすべての第三者の著作権を尊重します。彼らの同意を求めないと、その著作権に対する侵害で、Videndumが訴えられることにつながる可能性が高くなります。

詳細な情報については以下をご覧ください

videndum.com/responsibility/policies-reports

誠実な事業活動

個人的な利益相反

利益相反とは、従業員の個人的な利益と、Videndumの利益とが競合している場合と定義することができます。

個人的な利益相反は回避する必要があります。個人的な利益には、あなたの家族の利益が含まれ、これには、あなたの配偶者、子ども、両親もしくは兄弟姉妹、または、あなたが経営支配権を有する会社が含まれます。

私たちは、Videndumの事業と直接的にまたは間接的に競合する活動を行わず、また、Videndumでの職務上取得した知識を使って、当社以外の誰かがそれを使って競争することを助けることはしません。同様に、私たちは、私たちもしくは家族もしくは縁故関係にある別の人物に利益をもたらす可能性のある会社と、Videndumの代理として取引を行いません。私たちは、前もって上級管理職が同意していない限り、Videndumの競争相手、またはVidendumと取引のある会社に、個人的な利益（本人の、または家族を介して）を持ちません。ただし、上場企業の株式を所有することはもちろん可能です。

時には利益相反が起こることがありますが、そのような状況では、起こった、または起こり得る利益相反について、率直に事業部門CEOまたはグループカンパニーセクレタリーと話し合う必要があります。利益相反を開示しないことは重大な問題であり、避ける必要があります。

質問: 私は、Videndumのオフィスの清掃業務を、私の義理の兄弟が所有する会社に発注しようとしているところです。私は承認を受ける必要がありますか。

回答: はい。あなたの義理の兄弟はあなたと縁故関係にあるので、これは潜在的な利益相反となります。業務を発注する前に、少なくとも、あなたのラインマネージャーにすべての詳細を提供して、その契約の承認を受ける必要があります。あなたのラインマネージャーが、発注することがVidendumに最大の利益をもたらすことに納得した場合に限って、発注しなければなりません。

質問: 私は、Videndumへの入社時に、写真市場および/または放送市場で営業する別の会社の事業上の利益を有していました。これは、私が申告する必要がある利益相反でしょうか。そして私はどうすればいいですか。

回答: はい。これは、Videndumに直ちに申告し、事業部門CEOまたはグループカンパニーセクレタリーと話し合うことが必要な利益相反です。利害関係を開示したら、適切な手段を講じて、その利害関係を管理することができます。

質問: 私のパートナーもVidendumで働いています。私は何かする必要がありますか。

回答: はい。あなたのパートナーがVidendumで働くことを止めさせることはできませんが、それは、利益相反に関するリスクを高めます。あなたは、このことをあなたのラインマネージャーにはっきりと申告して、この件についてのリスクが適切に管理されることを保証する適切な手段が、必ず講じられるようにする必要があります。

内部情報および株式取引

Videndumはロンドン証券取引所に上場している企業であり、Videndumおよび当社従業員は、関連する証券取引法を遵守しなければなりません。

あなたは従業員として、内部情報を使ってVidendumの株式を取引してはなりません。同様に、あなたの職務によって別の会社に関する内部情報(潜在的な買収または合併)を知った場合は、この内部情報を使ってその会社の株式取引を行ってはなりません。

内部情報とは、Videndumで機密扱いとなっているもので、本質的に正確で、一般的には入手できないものであり、これが公開されると、当社の株価に重大な影響を与える可能性のあるものです。内部情報には、当社の決算情報の詳細、取引状況、事業の買収もしくは売却、または重要な商業開発などがあります。

当社の株式の取引に内部情報を使う、または他者にそうするように勧めることは市場の濫用であり、刑法上の犯罪です。

内部情報およびインサイダー取引のリスクは、従業員としてのあなたと、あなたの配偶者、子ども、同じ家に住む親族などあなたと縁故関係のある人に、またはあなたが経営支配権を有する事業に適用されます。

グループカンパニーセクレタリーから正式に通知された取締役および幹部社員は、当社株式の取引について、このような個人に一層厳しい制限を設けている当社の「株式取引ルール」の適用対象となります。

あなたが内部情報を所有しているかどうか、そして、それがVidendumの株式またはその他の上場証券の取引に関して影響を与えるかどうかはわからない場合は、取引の前に、グループカンパニーセクレタリーに連絡する必要があります。

質問: Videndumが、ロンドン証券取引所に上場している別の会社を買収することについて知りました。私の両親は、ロンドン証券取引所に上場しているその会社の株式を買うことができますか。

回答: いいえ。あなたのご両親は明らかにあなたと縁故関係があり、ご両親が投資判断の基にする情報は内部情報なので、これは市場濫用となります。

質問: 通期決算が発表される前に、Videndumの財務業績について私の友人に話すことはできますか。

回答: いいえ。これは内部情報であり、Videndumに対するあなたの義務違反で、市場濫用となります。

誠実な事業活動

Videndumの所有物の使用

あなたは、Videndumの所有物を自分の持ち物と同じように大切に扱う必要がありますが、それはあなたのものではないことを忘れないでください。前もって許可を受けていない限り、会社の所有物を個人的な目的で使用してはなりません。また、安全に保管し、正常に機能する状態に維持する必要があります。Videndumが支給した機器、提供するメールサービスおよびインターネットサービスは、個人的な利益のためではなく、適切な商用目的に使用されなければなりません。Videndumの退職時には、従業員は、Videndumの所有物すべてをVidendumに返却しなければなりません。これには、ノートPC、携帯電話、クレジットカード、作業用ファイルや作業記録が含まれます。

質問: 私の子どもの荷物を大学まで運ぶのに、会社の配送用バンを週末に個人的に使用することはできますか。

回答: いいえ。これは個人的な都合であり、Videndumの所有物をこの目的に使用してはなりません。車が事故に巻き込まれると、その車の使用に対して会社が責任を負わされます。

労働時間のルール

労働時間中は、従業員は、仕事に関連する作業だけを行う必要があります。社交的な時間の計画を立ててはなりません。例えば、従業員が副業を持っている場合は、副業の仕事は勤務時間中には行ってはなりません。仕事に関連していないことはどのようなものでも、職場以外の場所で、自分の時間に行う必要があります。

電子的コミュニケーション

あなたとVidendumは、書かれたメールおよびあらゆるインターネットの悪用を含めた、すべての電子的コミュニケーションに対して法的に責任を負います。電子的コミュニケーションには、法的拘束力があります。

以下は、懲戒手続きが取られる可能性のある行動の、目安となる（ただし網羅するものではない）リストです。例えば、刑法上の犯罪もしくはデータ保護法に対する違反があった、または犯罪となる可能性が高いと当社が考える場合には、当社は関係当局に知らせることがあります。

電子メディアは、以下の通信もしくは情報を故意に閲覧、送信、または保管するために使用できません。

- 差別的な、または嫌がらせの性質のもの。
- いずれかの個人もしくはグループを軽蔑するもの、またはVidendumもしくはその従業員の信用を失墜させる可能性のあるもの。
- わいせつなもしくは成人指定の、またはVidendumがそのように見なされるリスクを呈するもの、特に、ポルノ類は、社内においても社外においても受け取ったり、保管したり、頒布してはなりません。
- 中傷的な、または脅迫する性質のもの。
- 「チェーンレター（不幸の手紙）」、ジャンクメールまたはスパムメール。
- 従業員が、現地のHRビジネスパートナーの同意を得ずに、個人データを含むものを故意に、または不注意に、別の person から取得する、または別の person に開示する。



誠実な事業活動

ソーシャルメディア

従業員として、私たちが仕事について話すとき、またはVidendumを代表していると認識されている場合、Facebookのページ、Twitterのツイート、LinkedInのあなたのプロフィールまたはメールを読む人が、述べられたことはVidendumの意見だと考えることは難しくありません。

私たちは、以下を遵守することは従業員の責任であり、適切であると考えます。

- Videndumの「行動規範」を知り、それを遵守することは、従業員一人ひとりの責任です。
- 従業員一人ひとりが、オンラインで公開するものに対して、それがTwitter、Facebook、LinkedInまたはその他のオンラインフォーラムかに関わらず、あなたが個人的に責任を負うということを理解しなければなりません。
- あなたがウェブに掲載したものは、長い期間にわたって誰もが見ることができます。あなたは、あなたのプライバシーと、Videndumおよびあなたの同僚の従業員のプライバシーと利益を保護する必要があります。
- 会社関連のことについて話し合う際には、あなたは自分の身元(あなたの氏名と、適切であればVidendum内のあなたの役割)を明かさなければなりません。一人称で書きます。「私たち」ではなく「私」を使い、あなたは自分自身として話しているのであり、Videndumを代表して話しているのではないことを明確にしなければなりません。あなたはあなたの個人的な意見を述べているということを、常に明確にしなければなりません。
- あなたがいずれかのウェブサイトにコンテンツを載せ、そのコンテンツがあなたの業務に関連するものである、またはVidendumと関連する題材である場合には、あなたは以下のような免責事項を記載することが求められます。「当サイトへの投稿は私自身のものであり、Videndumもしくはその子会社のいずれかの立場、戦略もしくは意見を必ずしも代表するものではありません。」
- 著作権、商標、フェアユース(公正利用)および財務状況の開示に関連する法律は、これらがVidendumに適用されるのと同様に、あなたにも適用されます。
- 誰かの秘密情報またはその他の専有情報を、どのような発信においても提供しないでください。疑問がある場合は、あなたのラインマネージャーまたはHRビジネスパートナーに相談してください。
- 当社のクライアント、パートナーまたはサプライヤーからの事前の書面による特定の承認を受けずに、彼らを引用もしくは参照しないでください。参照する場合には、可能であれば、参照元へのリンクを提供してください。
- ソーシャルメディアを使っている際に、Videndumの関係者であると自称する場合には、あなたは職務にふさわしく振る舞い、Videndumの評判がどのような形でも損なわれないことを徹底することが必要です。あなたの行動がVidendumに影響を与えることになるかもしれないすべての状況において、Videndumの「行動規範」に合致した行動を取ることが常に求められているということを、忘れないでください。

仕事に関連する活動について、投稿する、ツイートする、コメントする際には、以下を忘れないようにしてください。

許容される

- 当社の製品またはその使用に関する事実の記述。
- 作者が誰かが明記されている、当社製品についての意見の記述。

許容されない

- Videndumについての機微情報に言及する記述。
- グループカンパニーセクレタリーからの明示的な事前承認のない、商業的に機微性の高い記述（当社の現在の、もしくは将来の業績、財務情報または株価の値動き）。
- 競合他社製品または競合他社について検討する意見の記述。
- 推奨していることを暗示または推測させる記述。
- Videndum製品の作業能力を競争相手の製品と比較した記述。
- 誰かが述べたことを引用するまたは言い換えることを、引用元にその引用を確認し、引用元の著作者からの文書による特定の合意を得ずに記述する。
- 他の製品、他者または他社を中傷する記述。
- 不快感を与える、中傷する、または否定的な記述。

ソーシャルメディアを使って行われた発言は、潜在的に名誉棄損となる可能性があり、他の形のメディアと同様の法的規制の対象となることを認識していなければなりません。常に自らの判断力を駆使してください。

疑いがあれば、その記述をVidendumのレターヘッドに使うかどうかを、自問自答してみることが役立つかもしれません。

質問:今日はマネージャーにイラついたので、私の個人的なFacebookのステータスを更新して、私の友人に、私のマネージャーは私が期待するほど能力がないと伝えたいと思います。そうすれば気分が良くなると思います。そうすべきですか。

回答:いいえ。そうするべきではありません。ソーシャルメディアを使って行われた記述は、たとえそれがあなたの個人的なFacebookまたはその他のソーシャルメディアのページにおいて行われたとしても、名誉棄損、または悪意のある虚偽の記述となる可能性があり、そのような公開プラットフォームで発表してはなりません。



誠実な事業活動

経費

時には、あなたの仕事の一部として、費用を負担することがあるかもしれません。費用請求を行う場合は、それが合理的なものであり、Videndumにおけるあなたの職務の結果発生したものでなければならず、証拠書類と共に速やかに提出しなければなりません。

あなたの業務における経費についての具体的なガイドラインについては、あなたのラインマネージャーに尋ねてください。

質問:出張の際に費用を負担したのですが、領収書がありません。これは許容されますか？

回答:いいえ。発生した費用の証拠としての適切な書類を持っていないければなりません。すべての出張では、あなたが負担した全費用の領収書を保存することを忘れてはなりません。すべての費用請求は、速やかに提出する必要があります。

質問:後で会社に払い戻すつもりで、個人的な買い物に法人クレジットカードを使うことは許容されますか。

回答:いいえ。後で会社に払い戻すつもりがあったとしても、それは必要のないリスクであり、法人クレジットカードは、個人的な用件には使用してはなりません。

ビジネスパートナー—顧客およびサプライヤーのデューデリジェンスならびに制裁。

当社は、代理店、営業担当者、コンサルタント、下請け業者、顧客およびサプライヤーを含む、幅広い領域のビジネスパートナーと仕事を行っています。当社は、彼ら全員との取引は、公正性と卓越性の原則に基づいて行うことに尽力しており、その引き換えに、彼らからも同様のコミットメントを期待します。当社は合意された契約条件に従って、当社のサプライヤー、請負業者、代理店に支払います。また、当社の顧客にも同様のことを期待します。

すべてのビジネスパートナーは、当社の贈収賄防止方針および当社の公正な労働条件へのコミットメントを含む、当社の倫理原則と矛盾しない倫理原則に従わなければなりません。問題が起きた場合には、まず第一に、当社の影響力を使って、是正措置を求めます。これが不可能であることが判明した場合には、取引関係を解消する権利を留保します。

ビジネスパートナーを指名する際には、そのパートナーのバックグラウンドに対して、財務実績や過去の評判を含めた適切なデューデリジェンスを実施し、これらを記録に残さなければなりません。グループゼネラルカウンセルまたはグループカンパニーセキュリティにガイダンスを求める必要があります。その新規のビジネスパートナーについては、レピュテーションリスクに対するバックグラウンドチェックを行う必要がありますが、これには贈収賄および汚職、奴隷労働、制裁、環境・健康・安全に関する問題のリスク、ならびにその組織は過去に評判上の問題の対象となったかどうかを含みますが、これらに限定されません。

当社はすべての経済制裁を遵守します。制裁対象となる国、法人または個人が潜在的に関与する取引にあなたが関与する場合は、あなたは、その取引を行うことに先立って、デューデリジェンスを実施することを確実にしなければなりません。貿易制裁は複雑であり、常に変化しているので、前もってグループゼネラルカウンセルまたはグループカンパニーセクレタリーにガイダンスを求める必要があります。

質問: 中東のある国を本拠とする、潜在的な新規顧客と交渉を行っていますが、その新規顧客は、彼らの拠点がどこかについて明確にしません。どのようなバックグラウンドチェックを行うべきですか。

回答: 中東諸国の中には、アメリカ、イギリスおよびEUの法律に基づき、厳しい金融制裁の対象となっている国があります。詳細なバックグラウンドチェックを実行せずに、制裁に違反すると、Videndumおよびその従業員が厳しい処分を受けることにつながる可能性があります。

グループと主な第三者との取引は、前もってレピュテーションリスクについての調査を行う必要があります。そのようなバックグラウンドチェックを行うためには、第三者の完全な詳細（正式名称、住所、事業を行っている国および提案されている契約の詳細）と共にグループカンパニーセクレタリーに問い合わせてください。バックグラウンドチェックは、独立業者によるソフトウェアを使って行われ、当該第三者のステータスの変化を積極的にモニターします。第三者が制裁の対象かどうかなど、レピュテーションリスク問題がないことを確認した場合に限って、契約を締結しなければなりません。

代理店、営業担当者および下請け業者

当社では、代理店、営業担当者および下請け業者は、彼らの専門知識や技術に基づいて選択するのであって、個人的なつながりでは選びません。

すべての代理店および販売店は、提供されるサービス、支払うべき料金体系、および贈収賄の禁止と本規範の遵守を述べた契約書と共に指名しなければなりません。代理商については、これらの条項には、契約期間中に当社の代理として行なった活動についての詳細を記した報告書を、定期的にVidendumに提供することを義務付けることが含まれる必要があります。また、遵守しない行動があった場合に、直ちに契約を解除する権利を明確に定めておく必要があります。合意された料金および手数料は、提供された正当なサービスに対する適切かつ正当な報酬であり、事業部門CEOが、すべての手数料の取り決めを前もって審査します。契約金額の10%を超える手数料の支払い、グループチーフエグゼクティブの事前承認の対象となります。

代理店を指名する際には、その代理店のバックグラウンドに関するデューデリジェンスを実施し、記録しておかなければなりません。

誠実な事業活動

当社のサプライヤー

当社は、当社のサプライヤーとの間に長期にわたる関係を構築することを目指しており、彼らが当社と仕事をするにおいて行った投資に見合った、適正な報酬を得られることを目指しています。当社は、品質、納期、性能と価格などの客観的な基準を基に彼らを選定し、その引き換えに、当社と彼らとの関係、および彼らの報酬は公正なものであることを徹底させます。

当社のサプライヤーが本規範に矛盾しない基準を遵守することを、当社は期待します。Videndumは、当社のサプライチェーンが奴隷労働や人身売買を含む、あらゆるレピュテーションリスク問題の対象となっていないことを保証する義務を負います。

選定とデューデリジェンス

新規の取引関係を確立する際には、潜在的なパートナーの過去の記録と現在の倫理的な姿勢も考慮に入れなければなりません。その関係の商業的な正当性を記録する必要があります。

潜在的なパートナーがVidendumにとってなじみがない、または市場における実績が確立されていない場合には、当社は正式なデューデリジェンスレビューを実施するかどうかを評価することが必要になります。これには以下を確認することが含まれます。

- バックグラウンド、ならびに職業的および財務的な過去の記録。
- 潜在的なパートナーが事業を行う市場が、評判と汚職において高リスクであると考えられているかどうか。
- 事業利益、株式保有、管理職。
- 公務員および政界実力者とのつながりの可能性。
- 企業の評判。支払いが遅れたり、サプライヤーに支払わないなどの、パートナーの取引慣行に疑問の余地があるだろうか。
- 物議をかもす問題への関与。潜在的に雇用または安全衛生上の問題を含む。

- 国際的な制裁対象のリストに記載されているかどうか。
- 新規サプライヤーまたは新規顧客は、前もってRiskRateを使ってスクリーニングし、あらゆるレピュテーションリスク問題を特定する必要があります。これはグループカンパニーセクレタリーを介して行われる必要があります。

そのようなデューデリジェンスをどのように実施するかがわからない場合は、事業部門CEOまたはグループカンパニーセクレタリーに相談する必要があります。

当社規範へのコミットメントの徹底

いずれの代理店、下請け業者または高リスクおよび/または主要サプライヤーも、当社の規範のコピーを所持していること、そして、それを遵守することの正式な誓約書を作成すること、または当社の基準と一致する彼ら自身の基準を有していることの証拠を提供することを、あなたが徹底させなければなりません。

契約上の合意は、業務範囲、料金を明確に定義し、誠実性への取り組みを記した適切な条項を含む必要があります。代理商の場合は、そのような条項には、契約期間中に当社の代理として行なった活動についての詳細を記した報告書を、定期的にVidendumに提供する義務を含める必要があります。また、遵守しない行動があった場合に、直ちに契約を解除する権利を明確に定めておく必要があります。

承認および決裁

すべての代理店、下請け業者およびサプライヤーとの取り決めは、取引関係を管理することに責任を負うVidendumの従業員ではなく、シニアマネージャーが承認しなければなりません。

監視と見直し

契約が締結されたら、当該ビジネスパートナーが、倫理的な業務遂行に対する当社の要求事項を常に遵守していることを徹底させるために、ビジネスパートナーと当社との関係の監視を継続しなければなりません。

ビジネスパートナーが関与する不正行為を見つけた、またはそれが疑われる場合は、その件を事業部門CEOまたはグループカンパニーセクレタリーに報告しなければなりません。



地域社会において

環境の持続可能性

当社は、環境的な責任を真剣に受け止めており、当社の事業活動、製品およびサービスが環境に与える影響を低減することに取り組んでいます。当社は、責任ある、持続可能な事業は、環境に対する長期的な影響を低減するために尽力しなければならないことを認識しています。

当社が重点を置く主な領域は、製品、環境資源、輸送、廃棄物、サプライチェーンおよび認証です。

当社の事業活動は、事業活動が環境に与える有害な影響を予防する、または減少させることに努め、各事業は、エネルギーの使用、輸送、包装、天然資源の使用などの領域で無駄を減らすことで、環境パフォーマンスを改善することに努力しています。

当社の「環境方針」および「環境・社会・ガバナンスレポート」は、当社のウェブサイトで見ることができ、これらには、当社の環境的な持続可能性および環境パフォーマンスに対するガイドラインと目標が定義されています。

政治献金

当社は、いずれの国における政治団体に対する献金、または、Videndumのいずれかの部分の信用を失墜させるかもしれない、あらゆる慈善事業に対する募金を行いません。これには、政治団体に対する贈答、会費、ローンまたはその他の現物給付が含まれます。疑問がある場合には、グループカンパニーセクレタリーからガイダンスを求める必要があります。

公の場で社を代表する

公の場でVidendumを代表する場合は、あなたが仕事で示すのと同じレベルの誠実性を持って行う必要があります。

指名され、許可を受けた報道対応/PR担当者だけが、Videndumを代表して、Videndumまたはその子会社、当社の製品およびサービス、財務業績ならびに期待される財務状態について、報道関係者および当社の株主を含む当社のステークホルダーとコミュニケーションすることができます。

あなたは個人として、このようなステークホルダーと自由にコミュニケーションすることができますが、あなたの見解がVidendumの見解であるとコメントする、またはそのように推測させることはできません。疑いがある場合には、発言する前に、事業部門CEO、グループカンパニーセクレタリー、またはグループコミュニケーションディレクターに相談してください。

慈善事業への寄付およびスポンサーシップ

企業市民活動の一環として、当社は様々な現地のおよび国際的な慈善事業に、時間と寄付金を提供する場合があります。当社の慈善事業への寄付とスポンサーシップは、公開されており、公共の利益のための自発的な貢献であり、商業的または個人的な見返りを期待したものではないと受け止められる必要があります。

当社は、当社がビジネスパートナーに適用するのと同じ職務上の基準を、慈善事業への寄付に適用します。当社は、正当な公共の目的に奉仕する、彼ら自身が透明性と説明責任において高い基準が適用される組織にのみ、寄付を行います。

寄付は透明性があり、寄付の根拠となる理由の概要、関与する当事者の詳細（慈善事業に対するデューデリジェンス担当者を含む）、寄付金額および/または行った寄付の説明を適切に記録する必要があります。慈善事業への寄付はすべて、予め事業部門CEOまたはグループカンパニーセクレタリーの認可を受けなければなりません。どのような寄付も、利益相反の対象となってはなりません。

詳細な情報については以下をご覧ください

videndum.com/responsibility/policies-reports

質問: 私は、家族の友人が運営する慈善団体に、Videndumを代表して、寄付をするように頼まれました。私は寄付できますか。

回答: いいえ。それは、潜在的な利益相反です。あなたとの交友関係を利用して非公式に打診するのではなく、独立してVidendumに申し入れるように慈善団体に忠告する必要があります。



ガイダンスおよび違反または懸念の通報

本規範は、職場環境で起こる可能性のある、すべての倫理的状況に対応することはできません。そのため、必要に応じて、従業員がガイダンスや支援を求めなければならない場合には、そうすることが奨励されています。倫理的な問題に直面し、従うべき一連の適切な行動がわからなければ、簡単な質問があなたを導く助けとなるかもしれません。

- それらの行動は合法で公正で正直なものだろうか。
- 後になって私は自分自身のことをどのように感じるだろうか。
- もしこの問題が報道されたら、どのように見えるだろうか。
- 私はこれを法廷で堂々と説明することができるだろうか。
- 家族や友人が私の行動を知ったら、私はどう感じるだろうか。

倫理的ジレンマに直面したら、倫理的な常識を働かせることがあなたを導くことに役に立つはずです。しかし、適切な一連の行動がわからないとまだ感じている、そして、本規範に違反する行動をする人がいる、あるいは、本規範に記載されていることが理解できない場合は、まず最初に、助けを求めるか、または本規範に関する懸念を、通常の報告経路を使って、直接あなたのラインマネージャーに知らせることが奨励されます。場合によっては、事業部門CEOまたはグループカンパニーセクレタリーに、懸念を直接提起したいと考えるかもしれません。

認識されているもしくは実際の利益相反、または他の要因のために、必ずしもそうすることができない、あるいは、あなたが匿名のままでいることを希望する、ということがあるかもしれません。最後の手段として、あなたは当社の内部通報サービスを利用することができます。

NAVEXは、独立した内部通報サービスで、Videndum内での違法行為や不正行為の申し立てを通報するのに使用することができます。NAVEXのオペレーターには1日24時間年中無休で連絡でき、Videndum全体で使用されるすべての言語に対応しています。このサービスは、機密事項の通報に配慮できる、訓練を受けた、中立なスタッフによって提供されます。

違法行為および不正行為の例：

窃盗、詐欺行為、贈収賄および汚職、不正直な行い、安全ではない作業慣行、いじめ、報復的不利益取扱い、嫌がらせ（人種、性別もしくは宗教）または本規範に対するその他の違反。

NAVEXへの通報の調査は、秘密扱いで行われ、結果は適切な上級管理職にのみ、また、必要であれば、Videndumの取締役会に行われます。しかし、通報の結果捜査が行われることになると、そのような匿名性を保証することはできません。NAVEXに誠実に通報された、純粋で悪意ない性質のすべての通報は、従業員または第三者が非難または懲戒処分の対象とならないことを、Videndumの取締役会が保証します。内部通報者に対するどのような形の報復も、当社は容認しません。

NAVEXを使ってVidendumの規範の違反を通報する人は、以下の番号を使うことができます。

オーストラリア	1800 490 581
中国	400 120 3035
コスタリカ	800 032 0085
フランス	0 805 98 78 74
ドイツ	0800 1002331
イスラエル	1 809 349 255
イタリア	800 729 255
日本	0800 888 3028
ニュージーランド	0800 753 238
シンガポール	800 852 8046
イギリス	0800 048 8943
ウクライナ	0800 805 129
アメリカ	833 434 0290

あるいは、ウェブサイトから通報することもできます：Videndum.ethicspoint.com





詳細な情報については以下をご覧ください

グループカンパニーセクレタリーの直接の連絡先:

Jon Bolton

電話: +44 (0)20 8332 4611

Eメール: jon.bolton@videndum.com

郵便: Bridge House, Heron Square, Richmond, TW9 1EN, UK.

古紙パルプ配合率100%再生紙を使用しています

